

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	1	空知型輪作の推進と消費者交流による地域活性化	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・対象者は設立後6年間の活動を通じて組織運営方法を習得しつつあり、H27年度に組織を簡素化し、運営主体を青年を中心とした次世代に継承。 ・複数戸による法人の設立や、地域の将来を検討するグループの組織化など、地域内の戸別完結志向の気風が変化しつつある。 ・対象者の生産技術は高く、作物の収量は地域平均を上回るが、個々の所得向上意欲が高く、さらなる収量水準向上に対する意欲が強い。 ・H28年度より、直売所が本格的に営業を開始。 ○主な活動 ・基幹作物の栽培技術向上による収量向上 ・生産基盤の改善と新規作物の導入による空知型輪作の推進 ・組織再編や労働補完による担い手の確保 ・加工・直売や新規直売作物の導入によるゆとりの創出と農村交流の場の創出による活力ある地域づくり ○成果目標 ・農作物販売額(H27対比100%)	市町村、JA、農業委員会、農業共済組合、地域農業振興センター	
北海道	2	担い手を中心とした地域農業の振興	H28 ～ 32	米、普通畑作物、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・水稻、小麦、大豆を中心に一部でアスパラガスなどの露地野菜や花きを作付け。 ・機械共同利用組合や育苗センターなど地域の核となる組織があり、女性の6次産業化グループが活動。 ・米価低迷の影響で粗収入が減少しており、基幹作物の水稻、小麦、大豆の収益性向上が必要。 ・機械の更新が必要な農家が多く、将来、機械コストが経営を圧迫することが懸念。 ・豊かな自然環境と地域の特産品を核とした地域振興が求められている。 ○主な活動 ・担い手による地域振興 ・基幹作物の収益性向上 ・6次産業化グループの活動活性化 ○成果目標 ・一戸平均農業粗収入(H27対比100%)	市町村、JA	
北海道	3	水稻主体経営における持続可能な地域営農の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、花き、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・営農類型は主に2種類。水稻を主に小麦・大豆等、水稻を主に花き・施設野菜の複合経営。 ・機械共同利用組織が2組織。 ・作土、下層土に砂利が混入した土壌が多く、根菜類等の栽培は困難。計画期間中に大部分のほ場で基盤整備事業の実施を予定。 ・高齢化や後継者不足により、隣接地域への農地所有者の移動や、担い手の規模拡大に伴う労働や投資負担の増大が懸念。。 ○主な活動 ・大面積経営での水稻管理の省力化、転作畑の輪作体系確立 ・労働力に対応した新品目導入による所得確保 ・受委託組織による地域営農支援体制の整備 ・若手農業者の育成による地域営農の維持 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA	
北海道	4	生産力向上による複合経営の安定化	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稻、麦、大豆の複合経営が主体で一部では園芸作物を導入。 ・経営者の平均年齢は町平均よりやや高いが、農業後継者のいる農家も多く経営意欲は高い地域。 ・主要作物の生産性は地区平均レベル以上だが、更なるレベルアップも可能。 ・麦や大豆の連作により土壌病害や雑草害が発生。地域の土壌pHが低い傾向。 ○主な活動 ・土地利用型作物の生産性向上 ・輪作体系の検討(麦・大豆＋ブロッコリー) ・担い手の資質向上 ○成果目標 ・地域の生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	5	水稻を基幹とした経営の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物	○現状と課題 ・水稻を基幹とした地域で良食味米生産の意識は高いがクリーン米生産の取組は行っていない。一部の農家で水稻直播栽培を導入。 ・地域内にライスセンター、機械利用組合、航空防除組合などいくつかの共同利用組織がある。 ・畑作物は主に転作田で小麦とそばが栽培されているが収量変動が大きい。原因として排水不良と長期連作が考えられる。 ○主な活動 ・クリーン米生産による所得向上 ・水稻直播栽培技術の定着 ・畑作の排水性改善による増収 ・畑作物の所得安定 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA	
北海道	6	時代に対応した柔軟な農業経営の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・地域内の全戸が水稻を栽培、一部で採種や特別栽培にも取組。 ・転作率は約2割、農産収入のうち水稻収入が約9割と水稻中心の経営であり、収量・品質の向上や特徴ある米作りなどが必要。 ・経営主の平均年齢や若手農業者の定着の状況から、今後の農業経営の安定のためには若手農業者の栽培技術や経営管理能力の向上が重要。 ○主な活動 ・農産物の生産性向上による所得の確保 ・農業後継者による地域農業の活性化 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	7	情勢に即した持続可能な地域農業の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、花き	○現状と課題 ・水稻を中心に畑作・施設園芸作物が栽培され、米では「売れる米づくり」として、特別栽培米や環境保全型農業に取組み。 ・施設園芸作物では、複合経営における所得確保に向けて花き栽培に取組み。 ・転作作物では側の作付けが多く、輪作に向けて小麦・大豆の栽培拡大と安定的な高生産に向けての取組みが必要。 ○主な活動 ・水稻の品質向上と売れる米づくりの推進 ・転作作物及び園芸作物の生産性向上による所得確保 ・地域農業における営農体制の構築 ○成果目標 ・1戸当たり農産粗収入額(H27対比100%)	市町村、JA、JA広域連、農業共済組合、北海道農業近代化技術センター	
北海道	8	大規模化に対応する稲畑複合経営の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、花き、畜産、経営・労働	○現状と課題 ・高齢化により農家戸数が減少し、地域の耕地面積を維持するため、経営規模の拡大に対応する水稻複合経営の確立が必要。 ・水稻移植栽培では近隣市町村に比べ製品歩留や低蛋白米出荷率が低い。 ・労働時間の短縮や低コスト化に向け、直播栽培面積も拡大しているが、収量が不安定で、個々の栽培技術の差が大きい。 ・大規模な稲畑複合経営では、作業受委託体制の整備や転作作物の田畑輪換、輪作体系の確立が必要。 ・経営を支える高収益部門(花き)の充実が必要。 ○主な活動 ・基幹品目となる水稻・畑作物の安定生産 ・園芸作物の生産性向上による所得確保 ・経営の大規模化に対応する生産システムの確立 ○成果目標 ・1戸当たり農業粗収入額(H27対比100%)	市町村、JA、土地改良センター、農業委員会	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	9	新たな水田複合経営の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稲を中心とし園芸（果菜類）を導入した複合経営が主で、1戸当たり平均面積は町の平均規模 ・経営主の平均年齢は50代前半、後継者のいる経営体も多く、H13年に若手農業経営者による作業受託組織が設立。 ・H27年以降、基盤整備事業が計画されており、畑作物の導入や田畑輪換体系等を視野に入れた経営形態の確立が必要。 ・若手経営者を中心に規模拡大志向が強く、規模拡大時の作物選定や作業体系、労働力確保、技術継承が課題。 ・若い女性農業者が勉強の場を希望。役割向上や経営参画の検討が必要。」 ○主な活動 ・水稲の安定生産とコスト低減 ・転作作物（畑作・園芸）の安定化 ・経営管理能力の向上と女性の経営参画 ○成果目標 ・1戸あたり農業所得（H27対比103%）	市町村、JA	
北海道	10	水田地帯での持続可能な営農の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働	○現状と課題 ・基幹作物である水稲と畑作物や露地野菜等を組み合わせた複合経営が主体。 ・粘質が強い土壌のため、乾燥時の土壌水分不足により畑作物の種子の発芽不良が発生しやすく、土壌条件に対応した作物や技術の導入が必要。 ・水稲は移植後の活着・初期生育の遅れによる低収、小麦は連作が恒常化するなど、単収増による収益の向上を望む農家が多い。 ・高齢化により農家戸数が減少、一戸当たりの作付面積が拡大しており、労働力が不足傾向。 ○主な活動 ・土地利用型作物（水稲、小麦）の収量向上による収益確保 ・省力化（水稲栽培技術）や労働力確保（農福連携・作業委託）による活力のある営農の推進 ・農地・機械・施設の有効利用 ○成果目標 ・地域農業粗生産額（H27対比100%）	市町村、JA、農業振興公社	
北海道	11	新・八幡計画～どんな難問にも必ず答えはある！～	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・転作作物の約8割が小麦で、特に秋まき小麦の収量性が低い。また、豆類の作付け比率が低く輪作体系上の課題となっている。 ・水稲は市内平均より生育が遅く、気象条件により収量・品質が不安定。 ・農業所得の維持を図るためには、水稲の収量の高位平準化と品質の改善、小麦の安定生産技術の確立、豆類等の作付け拡大による適正輪作の推進、ブロックリー等新規作物の導入による経営の安定化が必要。 ○主な活動 ・土地利用型作物の安定多収による経営基盤強化 ・省力化技術の導入による労働生産性向上 ・新規導入作物の普及推進 ○成果目標 ・地域農業粗生産額（H27対比100%）	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	12	共同作業活動の展開	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・水稲、野菜等の栽培面積は少なく、転作作物の栽培が中心。転作作物では秋まき小麦に作付けが偏重。 ・輪作適正化や地力対策、低pHの改善等が必要で、経営安定化のためには、中心作物の秋まき小麦、水稲の安定栽培が特に重要。 ・地区内の畑作共同作業活動を開始してから12年目を迎えているが、活動を継続するためには組織内の若い後継者の育成が必要。 ○主な活動 ・共同作業活動による地域農家戸数、農業生産額の維持 ・pH適正化、地力対策、輪作の励行によるほ場条件の改善 ・秋まき小麦を中心とする畑作物の栽培技術の改善による経営の安定化 ・園芸作物の栽培技術の定着による秋まき小麦過作の解消 ○成果目標 ・地域農業粗生産額（H27対比100%）	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	13	新たな力で地域の発展を！	H28 ～ 32	野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稲は低地に作付けされ品質が高く、高台の重粘性土壌には小麦を中心に畑作物が作付けされているが、気象の影響を受けやすく収量・品質は不安定。 ・高台には平成13年度に基盤整備事業によりかん水施設が整備され、施設園芸栽培へ方向転換し、生産性の向上と所得の安定を目指している。 ・既存農家の後継者充足率が低い、新規就農者が定着し、経営を維持継続している。 ・施設設置時に排水対策が講じられているが、土壌断面調査から根圏域拡大のための更なる改善や、ハウス内の労働環境改善が必要。 ○主な活動 ・高品質安定多収生産による経営の安定 ・地域資産(畑かん施設)フル活用による生産維持 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比120%)	市町村、JA、農業支援センター、試験研究機関	
北海道	14	都市環境調和型農業システムの推進	H28 ～ 32	野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・歴史あるたまねぎ産地だが、農業者の高齢化による規模縮小や離農など、生産量や農地面積の減少が顕著。 ・土壌物理性の悪化や基盤整備の遅れによりほ場の透排水性は著しく劣り、過乾や過湿による被害を受けやすく、たまねぎの収量が不安定。 ・たまねぎの連作により土壌中に肥料成分が過剰に蓄積され、早急な改善が必要。 ・都市の環境に調和した農地の有効利用やコントラ・機械の共同利用など地域営農システムの検討が急務。 ○主な活動 ・高品質たまねぎの収量確保と有利販売推進 ・担い手確保による地域農業・農地の維持 ○成果目標 ・農業粗生産額(H27対比110%)	市町村、JA	
北海道	15	持続可能な地域農業を目指して	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・中核的農業者がいる一方、臨時雇用等の労働力不足が想定され、地域農業の継続性に不安を感じる農家が多い。 ・経営効率化のため法人化を志向する農家もあり、効率的な農業を進める機運がある。 ・効率的な地域農業を推進するためには、個別農家における各作物の収量水準の高位平準化を図ることが必要。 ・今後予想される規模拡大や労働力の減少に対応できる地域生産システム構築に関して地域内で検討を行う必要がある。 ○主な活動 ・作物の生産性向上・平準化 ・持続可能な地域農業システムの確立 ・農作業補完体制の検討・実践 ○成果目標 ・1戸当たり平均農業所得(H27対比110%)	市町村、JA	
北海道	16	新たな“らんこし農業”スタイルの構築	H28 ～ 32	米、野菜、経営・労働、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・一戸当たり平均経営面積は町の平均規模で、水稲を中心にメロンやトマトなどの施設野菜、スイートコーンやたまねぎ等の土地利用型野菜の他、大豆、小麦、馬鈴しょ等の畑作物を栽培。 ・高齢者率は町平均よりも低いものの、高齢化が進行しつつある。H28年度に新規参入者が就農を予定。 ・経営規模が小さいことや米価下落により十分な農業所得が得られず、労働力不足から施設野菜の生産振興が難しい経営も見られ、各作物の収益性の向上と農作業の省力化を図ることが必要。 ○主な活動 ・特別栽培米を柱とした“らんこし米”ブランドの確立 ・生産効率改善に向けた地区生産システムの構築 ・地区に入る新規参入者の円滑な就農と経営力向上 ○成果目標 ・1戸当たり農業粗生産額(H27対比105%)	市町村、JA	蘭越町新規就農者支援事業、北海道スマート農業推進事業、高度クリーン農業技術開発・普及対策事業、攻めの農業実践緊急対策事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	17	個別経営を核としたゆるやかな地域共生生産体制の創造	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・スイートコーンや馬鈴しょ等野菜類と水稻、小麦、大豆等の土地利用型作物を組み合わせた複合経営の中山間地域であり、町内の代表的な水稻畑作地帯。 ・水稻の収量は安定しており経営の柱になっているが、低タンパク米の出荷率は低く、高品質安定生産が必要。 ・畑作の主力であるスイートコーン、馬鈴しょは天候による収量変動が大きく経営の不安定要素となっており、畑作物生産の高位安定化が必要。 ・ほ場物理性に問題があるため、緑肥の活用や堆肥の施用による有機物補給や透排水対策などの土づくりやほ場づくりに積極的に取り組むことが必要。 ・機械利用組合による共同利用はあるが、作業機は限定的で、家族労働を基本とした経営のため、地域の担い手の減少が予測される中、農作業体系の見直しや土地利用型作物の省力化技術導入が必要。 ○主な活動 ・個別経営を維持しながら地域生産基盤の最大活用 ・共同作業体系の見直しによるゆとりある農村地域の確立 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H27対比138%)	市町村、JA	
北海道	18	労働軽減による持続可能な農業経営の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・畑作物と露地野菜の複合経営が営まれ、村農業を先導する意欲ある人材が多い。 ・現在、労働力は確保されているものの、近い将来、高齢化や担い手不足等により労働力不足や過重労働が現実化することが見込まれるため、労働軽減や労働力確保等、将来を見据えた農業経営を考えていくことが必要。 ・農業所得は異常気象の影響による不安定な生産性と生産コストの増加により減少傾向にある。 ○主な活動 ・作物の安定生産と省力化作物・技術の普及 ・地域支援システムの構築 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H27対比100%)	市町村、JA	
北海道	19	担い手の経営強化と地域農業の確立	H28 ～ 32	野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・一戸当たり経営面積は村平均規模よりも小さく、土地利用型作物ではかぼちゃ、馬鈴しょ、施設園芸作物はピーマン、トマト、花きが主な作付け品目。 ・70歳以上の農家の割合が多い一方、新規参入者も多く、技術継承や農地の利用集積が今後必要になってくることが推測される。 ・新規参入者については、就農後早期に基本技術を身につけ所得を確保し、生活を安定させることが必要。 ○主な活動 ・新規参入者への経営管理、技術支援による所得の確保 ・担い手への農地利用集積による遊休農地の有効利用 ○成果目標 ・若手農業者の農業粗生産額UP(新規参入者の農業粗生産額H27対比120%)	市町村、JA	
北海道	20	持続的な地域農業の確立	H28 ～ 32	米、野菜、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・水稻・畑作・野菜(露地・施設)を主体とした作付けで、高齢者農業者が多く、一人農業者が地域の約3分の1を占めるなど、今後の地域農業の存続に係わる問題となっており、地域の将来を見据え、生産力向上や組織化・労働改善等が課題。 ・施設野菜等は約50年前から本格的に導入し、現在に至っているが、連作障害により収量・品質に対する支援が必要。 ・直売や農産物の付加価値向上の志向を持った農業者への支援を求められている。 ○主な活動 ・施設野菜の安定生産 ・経営効率向上によるゆとりの創出(農業構造システム化支援) ○成果目標 ・農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	21	肉牛繁殖経営を核とした新たな地域づくりの推進	H28 ～ 32	畜産、担い手育成	○現状と課題 ・肉牛と水稲、露地野菜や水稲と施設野菜といった複合経営と肉牛専業経営があり、町内でも肉牛経営の割合が多い地域。 ・経営者の年齢構成は60代以上が半数以上を占め、後継者不在の経営体もあるなど、高齢化と担い手不足が進んでおり、農地の遊休化や集落機能の低下などの不安を抱いている。 ・既存農家では飛び地や労働力を超えた所有面積による労働力不足等から、農地の効率的利用や適正な所有面積の保持が求められている。 ○主な活動 ・集落の維持・継続 ・肉牛繁殖経営を核とした新たな地域農業の創出 ・新規参入者を視野に入れた担い手の確保・育成 ○成果目標 ・新規農業従事者数(H27:0名→3名) ・担い手の確保・育成体制組織(H27:0組織→1組織) ・農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、地域担い手育成センター	
北海道	22	豊かな環境を活かした多様な農業の発展と地域共生を目指して	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働	○現状と課題 ・水稲を主体に畑作物や園芸作物、畜産を組み合わせた複合経営が中心で、基幹となる水稲や畑作物・園芸作物の収量・品質の高位安定生産が急務。 ・新規参入者の育成や支援に熱心な地域で定着化が進んでいるが、離農と高齢化による労働力不足が顕在化しており、地域農業の担い手確保が課題。 ・水稲を作付けする農地受託集団が農地の遊休化抑止や農地の集約に貢献しているが、一層の収益性向上が必要。 ○主な活動 ・畑作物の生産性向上 ・水稲の収益性向上 ・持続的で合理性の高い生産体制の確立 ○成果目標 ・農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、農業委員会、土地改良区、JA	
北海道	23	地域振興作物の安定生産による持続的農業の確立	H28 ～ 32	野菜、花き、担い手育成	○現状と課題 ・町の地域振興作物としてミニトマト、花き、黒毛和種の生産を推進しており、本地区ではミニトマトを中心に生産額を伸ばしているが、長年に渡る連作から、土壌養分の蓄積やバランスの悪化、土壌病害虫の発生など農家個々に課題が見られる。 ・花き類ではデルフィニウムを中心に広域出荷体制の下、ブランド化しているが、坪単価の向上と出荷先における品質向上が望まれている。 ・ミニトマト、花きの更なる販売額の拡大を目指しているが、生産者の高齢化と担い手不足が深刻化しており、新規参入者の誘致に取り組んでいる。 ○主な活動 ・地域振興作物の安定生産 ・地域担い手の育成 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業委員会、農業担い手支援協議会	
北海道	24	地域を支える経営体と若手農業者の育成と支援	H28 ～ 32	野菜、畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水田主体の地域であったが、現在は黒毛和種飼養農家とJA出資法人のハウス団地に新規参入した夏秋どりいちご農家が生産の主体。 ・黒毛和種繁殖牛の飼養頭数は近年のも投資価格の高値安定を受け増加傾向にあり、優良繁殖牛の導入・更新が課題であり、H26年から町、JAと連携したプロジェクトチームが始動し、優良繁殖牛の確保と飼養管理技術の改善を目指した取り組みを進めている。 ・夏秋どりいちご豪華の収量は地域平均収量以上となっているが、経営の安定化に向け価格の高い秋季の安定生産が課題であり、作業の効率化負担軽減などの課題も見られる。 ・町内でも若手農業者が多い地区で、若手農業者の経営能力向上や地域への定着が課題。 ○主な活動 ・基幹作物(黒毛和種・夏秋どりいちご)の生産性と農業所得の向上 ・若手農業者の育成による農家経営の安定と地域農業の活性化 ○成果目標 ・農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	25	地域内作業受委託システム化の推進と戸々の生産性向上	H28 ～ 32	米、野菜、畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稻、園芸、畜産が混在しており、農家戸数の減少と高齢化が進んでいる現状から、作業受委託体制の整備による地域の生産力維持・向上が急務。 ・酪農家は粗飼料が不足しており、飼料作物面積の拡大と労働補完による効率的な粗飼料生産が望まれている。 ・水稻は作業の受託体制の中、収量・品質が安定しているが、労働力不足解消や作業機・施設の利用率向上対策として直播技術の導入を検討。 ・アスパラガスは収量水準が高く、計画的な更新が行われているが、ハウス面積拡大後の管理対応が必要。 ○主な活動 ・生産技術対策による戸々の生産量・品質の向上 ・地域内受委託システム化の構築 ○成果目標 ・地区農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	26	地域を支える担い手の育成と生産力の強化	H28 ～ 32	野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・施設栽培では春野菜(はくさい、レタス、白かぶ、ねぎ)収穫後にトマト、露地野菜はねぎが作付けされ、水稻は面積が少なく地域内で受委託が行われている。 ・今後も現在の経営形態を継続する意向が強く、既存品目の生産性の向上が優先課題とされており、栽培管理の点検と土壌病害対策が必要。 ・栽培管理作業は家族労働と雇用労働でまかなわれており、雇用は個々で確保しているものの今後の安定確保には不安を感じている。 ・10年後の生産人口は現在の半分程度と予想され、将来は省力化技術や協業が必要。 ○主な活動 ・主要野菜の生産性の向上 ・地域農業の担い手の育成 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H25～27平均対比100%)	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	27	効率的で省力的な野菜の安定生産による持続的な農業経営の確立	H28 ～ 32	野菜、経営・労働	○現状と課題 ・町の基幹品目(ながねぎ、にんじん)を中心とした経営体が多く、近年ながねぎの作付け増に伴い連作ほ場が散見され、根菜類の害虫被害軽減を目的に作付けしてきた後作緑肥マリーゴールドが後作ながねぎに代わるなど、輪作と緑肥により地力維持してきた取組みが滞ることが懸念。 ・経営主の平均年齢は町平均よりもやや若く、今後の経営規模については、拡大志向農家は後継者がおり家族労働力も確保されているが、現状維持や縮小志向の農家は後継者もなく労働確保が厳しい状況。 ・より効率的な経営を目指しているが、作付面積と年齢構成、雇用計画など営農方針についての迷っている声が聞かれる。また、効率的生産に向けて製品ロスを軽減するため、栽培技術や作業の確認と改善点の整理等に取り組む必要がある。 ○主な活動 ・栽培や作業等改善による生産性向上 ・経営規模に応じた効率的営農の実践 ○成果目標 ・地域農業販売額(目標額以上)	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	28	持続可能な地域農業の構築	H28 ～ 32	米、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・施設野菜主体の経営に移行した地区で、粘質性の強い土壌や沢地で日照時間が短いなど土地条件が悪く、生産性の低いほ場が多い。 ・水稻の共同作業を行っており、地域のまとまりは強い。 ・後継者はいるが、Uターン就農のため農業技術・経営の基礎を習得していない。また、経営が小規模のため将来を見据えた所得の確保が不可欠。 ○主な活動 ・にらの安定生産と作業労働の効率化 ・地域一丸の土づくり ・地域を担う担い手の育成 ○成果目標 ・地域農業販売額(H25～27平均対比100%)	市町村、JA、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	29	地域農業人口の確保と農業生産額の拡大	H28 ～ 32	畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・個別経営のみで酪農を経営の主体としており、小豆との複合経営もある。 ・経産牛飼養頭数は中小規模の地帯であり、個体乳量は低い、放牧で高効率な経営もある。 ・法人化や集落営農など、人口減少に対応した営農システム構築の気運が高まっている。 ○主な活動 ・酪農協業法人の設立と生乳生産体制確立 ・地区の良質粗飼料生産確保と担い手対策 ○成果目標 ・地区生乳生産額(H27対比170%)	市町村、JA、農業共済組合、乳検組合、試験研究機関	
北海道	30	豊かなる上ノ国農業の創造	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・小規模～大規模の農家が混在した水田地帯であり、高齢化が進み労働負担が大きくなっている。若手後継者には近い将来地域内に起こりうる農家戸数の減少と労働力不足、農地の遊休化への対応が期待されている。 ・10ha以上の大規模農家は、水稲と畑作を中心に作付しているが、水稲の収量が不安定で低タンパク米の出荷率が低く、収益確保のため改善が必要とされている。 ・小規模農家は、さやえんどうを主に野菜を栽培しているが、一戸あたりの耕地面積が小さく、輪作体系が組めず土壌消毒により連作障害を回避している。 ・排水対策や堆肥の施用などの土作りを推進し収量の安定を図り、所得の確保が求められている。 ○主な活動 ・基幹作物の生産性向上 ・高齢化に対応した農業の推進 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA	
北海道	31	地域連携による持続可能な農業の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働	○現状と課題 ・高齢化が進み後継者が不足。 ・稲作への依存度が高く、畑作や園芸作物の作付けは少ない。露地野菜のブロックリーなどは畑地面積が少なく輪作体系が組めないことから面積の拡大が進んでいない。 ・水田転作は少ないが複合作物の品目が多く、飛び地小面積となっており作業効率が悪い。また、水稲の育苗から移植時期は作業が競合し、畑作・園芸作物の生産拡大を妨げている。 ・水稲所得が減少しており、所得確保のため土地利用型転作作物や施設園芸作物導入での安定経営が望まれている。 ・地域の将来に対する共通認識が高く、集落を越えたシステム化に向けた検討が行われており、水稲収穫乾燥の共同組織を核にコスト低減や作業効率化を図る動きがある。 ○主な活動 ・地域の労働力減少に対応した仕組みづくり ・経営体質強化に向けた生産性向上 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得維持(H27対比100%)	市町村、JA	道営農地整備事業 NN連携事業
北海道	32	地域の特徴に合わせた持続可能な農業の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・地域内には土地利用型経営、複合経営(水稲+野菜)、施設園芸があり、主作物は水稲で転作作物では麦類・大豆が主で、耕地面積の約75%が貸借によるもの。 ・水稲は、米の価格低下に対応するための特徴のある売れる米づくりとして高品質米・特別栽培米・直播栽培等に取り組んできており、今後新たな取り組みとして、所得の確保に向けた業務用米の生産拡大が必要。 ・農業人口の減少による規模拡大に伴い、作業の効率化が必要で、地域の特徴に合わせた技術導入、ほ場整備による大区画化が必要。 ・施設園芸では生産者の高齢化と後継者不足による労働力不足から生産規模が縮小しており、省力化技術の導入や収量・品質向上による産地の維持が必要。 ・地域には次代を担う後継者が多く、地域の維持・発展・担い手が定着できる地域づくりのため、地域の特徴に合わせた戦略的な技術の導入が必要。 ○主な活動 ・特徴のある売れる米づくりによる所得の確保 ・地域の特徴に合わせた戦略的な技術導入による農作業の省力化・効率化 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、土地改良区、農業委員会	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	33	情勢の変化に対応できる収益性の高い経営体の育成	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・畑作を主に水稲と露地野菜からなる複合経営を営む農家で構成される地域。 ・畑作では秋まき小麦、てん菜、馬鈴しょ、豆類などが作付けされ、特に秋まき小麦はH25年に新規導入品種(キタノカオリ)へ転換し安定生産が課題。 ・露地野菜ではブロッコリーやアスパラガスなどの葉茎菜類が作付けされ、畑作物を補完する上で重要品目であり、葉茎菜類の収量向上及び面積の拡大が課題。 ・地域の後継者及び若い経営者に対する育成支援活動が必要。 ○主な活動 ・営農技術改善による農業所得の向上 ○成果目標 ・農業所得(H21～27 7中5対比100%)	市町村、JA、地区組合	
北海道	34	中山間地域における水田農業の推進	H28 ～ 32	米、野菜	○現状と課題 ・稲作主体だが山間傾斜地が多く作業効率が悪い。また、高齢化による農家戸数の減少や遊休農地の発生が懸念。 ・担い手不足により農地が流動化しているが、受け手となる経営体は減少。 ・水田の規模拡大が進み、収量水準も高いが、高品質米の生産には栽培技術向上が不可欠。 ・野菜はきゅうりを中心に一部の農家で栽培されており、地域への広がりは見えない。 ・転作作物は牧草や景観作物が大部分で、農業生産性向上のためには高収益作物の導入が必要だが、排水不良ほ場が多く改善が必要。 ○主な活動 ・栽培技術の向上 ・高収益作物の導入 ○成果目標 ・農業所得(H23～27平均対比100%)	市町村、JA、農業技術センター、農業振興公社、農業委員会	
北海道	35	クリーン農業・省力化・効率化技術を活用した農業経営安定の推進	H28 ～ 32	米、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稲を基幹に転作作物との複合経営が主体で、比較的若い戸別完結型農業者が地域農業を守っている。 ・施設野菜ですいか、きゅうり、ミニトマト、露地野菜でかぼちゃ、すいか、花き(きく)を栽培しており、栽培品目は豊富。 ・水稲では耐病性品種「きたくりん」導入を機に減農薬栽培への興味が増している。 ・近年、施設野菜ハウス土壌において、高pH化や塩基類の集積が問題化しており、対策が急務。 ・年齢の若い農業者を中心にICT導入への興味が高く、省力化・効率化の検討が始まっている。 ○主な活動 ・クリーン農業等の栽培技術導入による栽培環境改善 ・省力化・効率化技術導入による生産性向上 ○成果目標 ・農業所得(H21～27 7中5平均対比100%)	市町村、JA、農業センター	
北海道	36	ゆとりある農業経営の確立と魅力あるコミュニティの形成	H28 ～ 32	米、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・水稲とたまねぎを中心とした野菜を組み入れた複合経営に取り組んでいる地域。 ・経営規模の拡大に伴い田畑が町内に点在することでの作業効率の悪化。また、野菜の作付け拡大により、以前に比較し労働負担が増加。 ・H28年度に国営土地改良事業が完了する予定で、今後の地下かんがい活用が期待される。 ・地区内に住む移住者や離農者等の交流が盛んで、良好なコミュニティが形成。 ○主な活動 ・栽培技術の改善による労働及びコスト低減による安定生産 ・家族内及び地域内ルールの構築とゆとりの創出 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	37	夢とゆとりで次代へつなげる農業経営の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・農家戸数の減少が進み、1戸当たりの経営面積が急速に拡大中である。 ・これに伴い、労働時間拡大、作業競合、傾斜地特有の諸課題、経営移譲に伴う経営環境変化など、個々の農家が固有の懸念事項を抱えている。 ・個別農家に対するオーダーメイドの支援により懸念事項解消を進め、将来ビジョンを描くための精神的「ゆとり」創出が求められる。 ・さらに各農家が精神的「ゆとり」を確保し、特に次世代を担う若手農業者を中心に今後の地区将来ビジョンをイメージし、次世代の地域農業確立を推し進める必要がある。 ○主な活動 ・個別農家の懸念事項解消への取組（オーダーメイド） ・若手農業者の営農スキル向上への取組 ・女性農業者の技術力向上 ○成果目標 ・目標所得水準達成経営体数（目標数以上）	市町村、JA、営農推進協議会	
北海道	38	ゆとりある豊かな農村郷をめざして	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働	○現状と課題 ・水稻・畑作・野菜を組み合わせた複合経営で経営主は40代、50代が全体の7割と働き盛りの生産者が多い地域。一方、農業後継者がいない高齢の農家もあり、今後の労働力不足が懸念。 ・小麦、水稻の作付けが多く、基幹作物の収益が経営に与える影響も大きく、収量向上とともにコスト低減が求められている。 ・作業競合を回避する作付け体系が望ましいが、適期作業が困難な場合があることから、省力化や効率的な作業とともに労働過重の軽減も望まれており、スマート農業等を導入し、効率的で精密な作業を図ることが必要。 ○主な活動 ・基幹作物の生産性の向上 ・スマート農業の推進 ○成果目標 ・農業所得（H27対比100%）	市町村、JA、農業振興機構	
北海道	39	新しい農業・農村のスタイルの構築	H28 ～ 32	米、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・経営主の平均年齢は町平均と同じで後継者がいる農家もいるものの、地区内の離農は進み、担い手への農地集積は加速している。 ・水稻中心の経営で経営面積の95%を水稻が占め、転作率は約3割で転作作物はスイートコーン・大豆の作付けが多く、農協の振興品目である施設園芸の導入は少ない。 ・H29年以降に国営基盤整備事業の実施が予定されており、工事中の所得の確保や整備後の大型水田への技術対応等の支援策が必要。 ・女性・青年農業者の学習機会は少ない。 ○主な活動 ・水稻栽培技術の向上 ・省力低コスト生産 ・女性農業者の育成 ○成果目標 ・10a当たり農業粗生産額（H27対比105%） ・米の生産コスト（H27年対比100%）	市町村、JA	
北海道	40	作物生産性の向上と地域の活性化	H28 ～ 32	普通畑作物、担い手育成	○現状と課題 ・高齢化が進み、近い将来農地の遊休化が懸念。 ・大豆が過作傾向で、輪作を定着させるには土地利用型作物の生産性の向上が必要。 ・てん菜直播栽培が導入されるようになったが、収量の安定性に課題。 ・秋まき小麦では、播種時期や追肥の課題に取り組んできたが、製品率が依然として低い。また、秋まき小麦大豆間作栽培の普及が見られ、引き続き取り組むことが必要。 ・担い手の確保に向け、地域の就農支援チームに継続した支援が求められるなど、地域への新規就農希望者の受入準備を進める機運が高まっている。 ○主な活動 ・地域活性化を目的に若手自主グループがイベントを中心に活動。 ○成果目標 ・農業所得（H27対比100%）	市町村、JA、試験研究機関、製糖業者	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	41	地域特産野菜を核にした持続可能な地域農業の推進	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・かぼちゃやキャベツといった地域特産野菜を柱に水稲・畑作を組み合わせた複合経営。 ・中山間の土地条件ながら夏場の冷涼な気候を活かしたかぼちゃは、畑地面積の約5割以上を占め、堆肥や緑肥といった有機物投入による土づくりへの意識は高い。 ・近年、かぼちゃの作業ピーク時の雇用確保が年々厳しくなり、機械化や作業環境の改善など省力化と合わせた作付け維持が求められている。 ・かぼちゃ・キャベツの1戸当たり作付面積は限度に近く、安定した収量と製品率の向上が必要。 ・主要作物の連作障害回避に向け、適正な作付け規模の維持と輪作体系の確立が必要。 ○主な活動 ・主要作物の生産性向上 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、農業活性化センター	
北海道	42	組織を核とした地域農業経営の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・農業者の高齢化が進み農家戸数が減少、残された農業者が規模拡大して耕地面積を維持している。 ・経営規模が拡大すると労働力不足や作業競合などの課題があるが、対象地区は作業組織を有し、共同作業により高い営農レベルを維持するモデル的地域。 ・水稲の収量はJA平均よりもやや高く、秋まき小麦や大豆もJA平均より収量が高く、栽培管理技術レベルは高い。 ・若手経営者や後継者も多く、次期経営者としてのステップアップが求められている。 ・水稲施肥の見直しや省力化、コスト低減、転作作物では収量品質を維持するため連作障害対策や輪作体系の確立が急務である。 ○主な活動 ・水稲の安定生産 ・転作作物の安定生産 ・若手経営者及び後継者のスキルアップ ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA	農地農村整備事業
北海道	43	地域力の維持強化による収益性の高い農業の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・酪農家は中規模経営が主体であるが、TMRセンター利用農場と法人農場もある。耕種農家は水稲と園芸作物との複合経営。 ・農業者の高齢化が進み、後継者不在。 ・労働力不足、担い手不足により地域の維持に向けた支援が必要。 ・遊休農地対策、農地集積、組織による担い手の受入機能の創出等地域活力の基盤再構築に向けた体制づくりが急務。 ○主な活動 ・酪農経営基盤の安定化 ・川西地区型農業の構築 ・農業者の高齢化に対応した経営転換に向けた支援 ・地域コミュニティ機能の推進 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、農業委員会、試験研究機関	
北海道	44	豊かな地域農業の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・若手農業者が比較的多く、1戸当たり経営面積の規模拡大が進んでいる。 ・規模拡大が進む中で、飛び地と機械コストの増加が課題。 ・水稲は良食味米を生産しているが、収量の年次間差があり収量・品質の高位安定が必要。 ・畑作は秋まき小麦が主体で連作により収量が低い。 ・若手農業者への経営移譲が進みつつあり、今後、近隣の集落からの農地流動や親世代のリタイアなどが予測されることから、より効率の良い農業経営を行うことが必要。 ○主な活動 ・農作物の収量・品質の向上 ・農地・機械の効率的な活用 ・人の繋がりによる経営の発展 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比102%)	市町村、JA、農業委員会	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	45	地域活性化のための組織育成による地域営農の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、畜産、経営・労働、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・町の中央内陸部に位置し、融雪は遅く、春秋のほ場条件の悪化が問題。 ・1戸当たり耕地面積は町平均より広いが、肉牛経営があるため、水田転作は麦・大豆よりも牧草地が多くを占めている。牧草地は一番草のみ収穫しており、雑草の発生が問題。 ・肉牛は黒毛和種の繁殖経営を行っており、繁殖雌牛の飼養頭数は町全体の半数近くを占め、法人では黒毛和種の肥育経営も行っている。 ・個別経営の労働力は家族経営が中心で、法人を含めて比較的若い後継予定者がいる。 ・女性グループは農産加工を中心とした活動をしているが、マンネリ化している。 ○主な活動 ・地域農業研究会組織設立と育成の支援 ・新規取組(新規作物、共同利用、付加価値化等)による個別経営の改善と発展 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	46	飼料基盤を活かした酪農経営の確立	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・適期作業や作業機械の効率利用等、個別では解決し難い課題の解決による良質粗飼料生産を目的に粗飼料生産グループが組織されている。 ・乳牛の周産期病による生産性の低下や乳房炎の発症を繰り返す状況が見られ、施設の改善や飼養管理作業の見直し等、優先順位をつけた取組が必要。 ○主な活動 ・自給粗飼料の品質向上 ・飼養管理の改善による生産乳量の向上 ・ほ場管理作業の共同化による作業効率の向上と労働の軽減 ○成果目標 ・農業所得(H27対比103%)	市町村、JA、農業共済組合、乳牛検定組合、乳質改善協議会	
北海道	47	次世代を担う経営者育成による地域の発展	H28 ～ 32	畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・過去4年間で生乳出荷戸数は8割程度まで減少、飼養形態はつなぎ牛舎の多くが老朽化しており、生産性低下の要因となっている。 ・一方で40歳未満の若手農業者が17名おり、TMRセンターとコントラ組合と連携し、乳生産向上は可能である。 ・拡大・効率向上に意欲ある農家を含め、1頭あたり乳量や繁殖成績に格差があるため、乾乳期から泌乳期の飼養管理に取り組む必要がある ・TMRセンターを含め、サイレージ品質のバラツキがあるため、牧草地の植生改善が課題である。 ・JAフレミス、青年部を対象に次世代を担う経営者の育成を図る ○主な活動 ・農業所得の確保 ・乾乳期から泌乳前期の飼養管理改善 ・原料草の品質向上 ・次代を担う農業者の技術力向上 ○成果目標 ・地区生産乳量(H27対比103%) ・農業所得(H27対比103%)	市町村、JA、動物病院、農業試験場	
北海道	48	生産効率の改善で持続性ある地域酪農の確立	H28 ～ 32	畜産、経営・労働	○現状と課題 ・1戸当たりの出荷乳量は町平均を超え、町の生乳生産量の約7%を担う中核的な地域。 ・放牧実施率が高く、放牧実施農家では放牧期の管理乳量が舎飼期よりも低く、個体乳量が低い農家も多いことから、放牧技術の高度化により個体乳量の増加や生乳生産コストの低減を目指すことが必要。 ・地域の施設は老朽化が進み、施設への新規投資や低コスト整備による作業の機械化や省力化が必要。 ○主な活動 ・放牧技術の改善 ・管理作業改善による省力化 ○成果目標 ・経産牛1頭当たり乳量(H27対比103%) ・経産牛1頭当たり所得(目標額以上)	市町村、JA、農業共済組合、農業試験場	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	49	持続的で収益性の高い大和農業の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・経営形態はたまねぎ専業及び麦類、てん菜、馬鈴しょの3品を中心とした畑野菜経営が主で、近隣農地の引き受け手として規模拡大が見込まれる。 ・たまねぎ専業農家は連作による収量の伸び悩みや黒しみ症による品質低下が見られ、畑作専業農家では馬鈴しょのそうか病による品質低下が課題。 ・たまねぎでは品質・収量向上のためにほ場環境の改善、畑作では輪作作物として豆類の新規作付け・拡大が検討されており、将来的には交換耕作や複数個法人の必要性も要望されている。 ○主な活動 ・農作物の安定生産 ・地域の将来像の検討 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	50	生産性の高い地域農業の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・経営形態は、麦類、てん菜、馬鈴しょにたまねぎ等の野菜を加えた畑野菜経営が中心で、種子麦、種子馬鈴しょが生産されている。 ・地形は丘陵地で、たまねぎにほ場かん水ができない地域。 ・土壌はy1が低く、馬鈴しょの作付けを考慮した低pHほ場が多く、各作物の生育、収量、品質に影響していることから、pHをコントロールし、各作物の収量と品質の向上を図ることが必要。あわせて、新たな輪作作物の検討が必要。 ・一戸一法人の経営が多く、個別経営と同様に一時的な雇用労働力の確保、適期作業の実施が課題で、複数戸法人の設立も含め、今後の営農継続のために地域の将来像を検討することが必要。 ○主な活動 ・輪作作物の安定生産 ・地域農業の検討と振興計画の策定 ○成果目標 ・地域農業粗収益(H27対比103%)	市町村、JA	
北海道	51	地域全体で育てる優れた担い手確保と地域農業の振興	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、担い手育成	○現状と課題 ・畑作を主体とした園芸・畜産との複合経営が多く混在した地域で、近年の気象変動の影響による気象災害や病害虫が多発し、農作物収量・品質の低下で今後の経営収支の悪化が懸念される経営体もある。 ・農家戸数の減少や高齢化が進む一方、農業後継者が比較的多く経営継承も進んでいるが、農業技術や経営、地域農業に対する農業者間、世代間での話し合いの場が少なく、地域の将来像に対する意思疎通が希薄となりつつあることを懸念。 ・女性農業者は世代を問わず地域農業や個別経営において重要な役割を果たしているが、より一層の経営管理の参画、夫婦や家族間でのパートナーシップ力向上が期待されている。 ○主な活動 ・畑作物及び園芸作物の安定生産 ・地域を支える優れた農業後継者の育成 ○成果目標 ・地域平均農業所得(H23～27平均対比109%)	市町村、JA、農業試験場	
北海道	52	次世代に繋がる持続的な農業経営の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、担い手育成	○現状と課題 ・標高が高いことから気温が低く積雪期間が長い。また、粗粒火山灰が下層に存在するほ場が多く、根域が狭く干ばつ害が出やすいなど、厳しい気象・土壌条件。 ・生産性向上に向けて、畑作物栽培技術の向上、堆肥の投入や緑肥を活用した地力の向上、輪作の適正化が重要。 ・農家人口の減少に伴い経営面積が増加してきており、今後、規模拡大に対応した技術・システムの導入が重要。 ・農業環境の変化や規模拡大に対応した持続的な経営を行うため、地域の将来を担う人材の育成が重要。 ○主な活動 ・畑作物栽培技術の向上 ・地域の将来を担う人材の育成 ・土づくりの実践 ・規模拡大に対応した技術・システムの導入 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H22～27平均対比100%)	市町村、JA、製糖業者	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	53	若い力で創る大規模畑作経営	H28 ～ 32	普通畑作物、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 - 平均経営面積が大規模となっており、労働過重、生産コストの増大、収量・品質の低下が懸念。 - 地区には若い担い手もあり、今後、経営を継承し持続的に展開していくためには、栽培技術の習得と経営管理技術の向上はもちろん、将来ビジョンに向け課題解決の手法を習得することが必要。 - 経営規模の拡大によって労働軽減を図る仕組みが必要であり、省力化栽培技術の導入と休閑緑肥等の導入により合理的な輪作体系を確立し、土壌病害等の低減により収量・品質の安定化が必要。 - 所得の安定確保に向けては、基幹畑作物の収量・品質の安定化が重要で、生産コストの低減も必要。 ○主な活動 - 地域担い手の育成 - 大規模経営に対応した持続的な輪作体系の確立と省力化技術の導入検討 - 基幹作物の収量・品質の高位安定 ○成果目標 1戸当たり農業所得（目標額達成）	市町村、JA	
北海道	54	栽培技術の向上と営農の効率化による持続可能な地域農業の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 - 畑作3品を柱に露地野菜（ながいも）と薬用作物（センキュウ）を組み入れた複合経営に取り組んできた地域。 - 機械や施設の共同利用、共同作業体系を導入するなど先進的な取組がなされている。 - 畑作物や野菜栽培では、積極的に新技術を導入し、生産性向上やコスト低減に取り組んでいる。 - 今後、高齢化に伴う労働力不足が予想され、所得を維持するため作業の省力化や効率化による労働負担の軽減対策や、後継者や女性農業者などの育成が重要。 ○主な活動 - 栽培技術改善による安定生産と所得の確保 - 効率的な労働体系の確立によるゆとりの確保 ○成果目標 1戸当たり農業所得（H27対比100%）	市町村、JA、農業委員会、試験研究機関、大学	
北海道	55	持続可能な生産基盤の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 - 経営主の平均年齢は町平均よりも若く、後継者の充足率は50%で、今後、規模拡大が予想され労働の軽減が求められる。 - 畑作経営、畑作野菜経営、野菜経営があり、畑作を中心とする経営の平均面積はほぼ町平均。 - 園芸作物では、たまねぎ、キャベツの他、アスパラガス、レタス、ブロッコリー、高糖度トマト、いちご苗を生産。 - 生育診断や土壌診断による施肥判断や発生予防型防除の推進により過剰な窒素施用や不要な農薬散布が見直されている。 - でん粉原料用馬鈴しょの早期枯上がりにより収量が伸び悩んでいる。 ○主な活動 - 畑作・園芸作物の安定生産 - 労働の軽減 ○成果目標 1戸当たり農業所得（目標額以上）	市町村、JA、製糖業者、試験研究機関	
北海道	56	共同作業の充実で次世代につなぐ経営の安定化	H28 ～ 32	畜産、経営・労働	○現状と課題 - 法人経営を含む酪農家1戸当たりの飼養規模は町平均規模よりもやや小さく、出荷乳量も少ない状況で、耕作地は飛び地が多く、1ほ場当たりの面積が小さいことから業効率が悪い。 - 経営主の平均年齢は比較的若く、後継者充足率も7割程度と高い地域。対象農家は拡大志向と現状維持に二分化され、経営規模にも大きな差がある。さらに高齢農家も存在することから、近い将来規模拡大による労働力不足が懸念。 - 重粘土壌が多く、条件によっては排水不良となり、作業精度や肥効が低下し、飼料作物や畑作物の収量品質が不安定。 - 地域のつながりを強化しながら共同作業や機械の共同化を進めて地域営農システムを構築することが地区の共通する課題。 ○主な活動 - 生産乳量向上に向けて良質粗飼料を安定的に確保 - 地域資源（人・土地・機械）を活用し効率的な農作業と経費節減 - コミュニケーションの場の創出で地域の活性化 ○成果目標 - 農業所得（H27対比110%）	市町村、JA、農業委員会、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	57	多様な担い手が活躍する、ゆとりある地域農業の確立	H28 ～ 32	畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・酪農を主に肉牛や畑作が営まれ、経営主は50歳代が多く、後継者や就農予定者もあり、今後、規模拡大する農家と酪農部門を新設する法人がある。 ・規模拡大や酪農部門を新設する農家や法人では発育の良い十分な頭数の後継牛の確保と、後継者や従業員の確保、育成が必要。 ・哺育・育成牛の発育向上とコスト低減を図り生産性の高い牛群づくりを進めることが必要。 ・労働力不足の改善と有機物の活用にあたり、営農支援システムの新たな枠組みづくりが必要。 ・魅力ある地域づくりと担い手確保のため、町民の農業農村への理解を進めることが必要。 ○主な活動 ・生活設計や経営資産に基づく中期目標に沿った営農支援 ・保育、育成牛や経産牛の飼養管理改善による生産性の高い牛群づくり ・担い手の資質向上や経営参画による集落の活性化 ○成果目標 ・農業所得(H27対比109%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	58	地域存続を目指した酪農経営の確立	H28 ～ 32	畜産、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 ・大型法人と新規参入予定者を含む酪農家で構成された地区で、TMRセンターや公共育成牧場等の労働補完システムを活用し、個々の生産規模を拡大させてきた。 ・地区内には若手農業者も多く、将来の村を担う地区と期待されている。 ・TMRセンターでは、ほ場作業は加入農家による出役体制をとっているため、飼養頭数の増加と相まって年々労働負担が増加し、飼養管理が複雑となり、衛生的乳質の低下や周産期疾病の増加が見受けられるなど、生産効率の改善が必要。 ・TMRセンターの労働負担や村内農業者の高齢化などにより、今後、人手不足が予想されるため、さらなる労働補完システムが必要。 ・地域内で酪農技術や経営等に関する研修会や情報交換の機会が少なく、若手後継者の酪農技術等に対する基礎知識の個人差が大きいため、研修会や情報交換の場が必要。 ○主な活動 ・乳質の向上と疾病率の減少による生産乳量向上 ・次代を背負う担い手の育成による健全経営の継続性確保 ○成果目標 ・地域総出荷乳量(H27対比107%) ・1戸当たり農業所得(H27対比104%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	59	生産基盤の充実による高効率経営体の育成	H28 ～ 32	畜産、担い手育成	○現状と課題 ・河川の流域に拓けた地区であるが、沢沿いの土地は狭小で主要な農地は地形が複雑で傾斜のある丘陵地。 ・経営規模は町平均よりやや小さく、家族労働が中心の酪農経営と肉牛経営が営まれ、投資が進んでいないため経年化した施設が多く、生産性と効率化を妨げている。 ・サイレージ調整作業はコントラクターを利用して効率化を図っているが、バンカーサイロが未整備な部分もあり、品質の安定化が望まれる。 ・地形の関係から効率的な農作業が難しく、乾草収穫など個別での作業の量も多いことから、労働の軽減や効率化が望まれる。 ・後継者がいる農家が多く今後の経営展開に期待が持てる一方、経営主の高齢化が進んでおり、労働力の確保の準備が必要。また、世代交代の時期が迫っており、交代後の経営ビジョンを早急に確立することが必要。 ○主な活動 ・サイレージ調製技術の向上と植生改善による良質粗飼料の安定供給 ・地域活動の活性化による地域課題と個別課題の解決 ○成果目標 ・農業所得(H27対比112%)	市町村、JA、農業共済組合、農業科学研究センター	
北海道	60	耕畜連携による持続的農業の発展	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、畜産	○現状と課題 ・畑作、酪農、及び酪農・畑作、畑作・野菜などの複合経営が混在し、経営規模は市の平均余戸も大きい。 ・現在の後継者を含め9割に後継者がおり、比較的年齢の若い農業者も多く、農業技術や経営技術の向上に対して関心が高い。 ・畑作物や長いものでは適切な輪作体系が確保できず、病害虫の発生等による収量・品質の低下が懸念。 ・酪農家の自給飼料作付面積が少なく、規模拡大の制限要素となっており、近隣耕種農家との連携で飼料自給率を高め、自給飼料主体の低コスト酪農経営を目指している。 ・耕畜連携に対する関心が高いことから、地域内での新たな輪作体系浮く理と飼料自給率の向上を模索している。 ○主な活動 ・地域内で交換耕作や飼料用とうもろこしの委託栽培等を取り入れ、畑作、園芸農家の輪作体系を見直すと同時に、畜産農家の飼料自給率向上に寄与する地域ぐるみの取組を推進。 ・堆肥の有効活用と土壌分析・施肥設計をすすめ、高品質な農畜産物の低コスト安定生産を図る。 ○成果目標 ・農業所得(H27対比120%)	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	61	持続的発展を目指した地域農業の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、畜産	○現状と課題 - 経営面積は村平均を上回る大規模畑作経営が主体で、経営主平均年齢が若く経営・技術改善の意欲が高い。 - 畑作物では、秋まき小麦の収益性が不安定なことによる輪作体系に課題。 - 酪農では戸数減少による出荷乳量の減少が続いており、生産性向上や規模拡大による出荷乳量の増加が期待されており、ほ育・育成牛預託牧場利用や将来的投資を見据え、良質自給飼料確保と飼養管理技術向上が必要。 ○主な活動 - 持続的、安定的な経営を可能とする栽培・管理体系の確立 - 畑作物収益の安定化、作業の効率化へ向けた輪作体系の確立 - 規模拡大による出荷乳量の増加に向けた粗飼料・乳牛管理技術の改善 ○成果目標 - 農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合、試験研究機関	
北海道	62	農業収益向上とゆとりを両立する農業の推進	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、果樹、花き、畜産、経営・労働、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 - 河川流域の沖積地帯で畑作を主体とし、畜産や園芸作物の導入による複合経営。 - 高齢者の農地が地域内で配分され、規模拡大が進んでおり、今後の規模拡大に伴い更なる労働力確保が課題で、効率的な農作業を実現する省力化と適期作業による農作物の収量品質向上が必要。 - 若手農業者の経営管理技術向上が望まれている。 ○主な活動 - 外部雇用や地域内人材の活用を進め、効率的な農作業を実現する省力化と適期作業による農作物の収量品質向上 - 若手農業者を主体とした経営管理を学習する機会を設け、経営管理能力の向上 - 良質堆肥の生産と緑肥などの有機物を安定施用し、気象変動の影響を受けにくい農産物の生産を可能にする土づくりを推進 ○成果目標 1戸当たり農業所得(H27対比105%)	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	63	地域内相互連携による新たな生産体制の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 - 比較的温暖な気候で、土壌タイプは低地や台地などが複雑に入り組んでいる。地形は川に沿った山間で細長く、小区画や飛び地耕作ほ場があり生産効率が低い状況。 - 経営規模は町平均より小規模。一部農業者に後継者がいる。 - 秋まき小麦、豆類の作付けに対しててん菜、馬鈴しょの作付面積が少なく、連作障害が懸念されるが、スイートコーンを作付けし、輪作体系の確立を図っている。 ○主な活動 - 地域内での相互連携による収益性の向上 - 担い手に対する農業技術の向上 ○成果目標 - 地域の農業粗収益(H27対比100%)	市町村、JA、製糖業者	
北海道	64	高位安定生産を実現する生産システムの推進	H28 ～ 32	普通畑作物、経営・労働、担い手育成	○現状と課題 - 若い経営者と後継者が増え、仲間意識も高いことから地域の活力が高まっている。また、経営改善意欲も高く、担い手が積極的に経営参画できる生産環境づくりが必要。 - 経営者の平均年齢が若いことから、規模拡大による投資が今後予想されるため、さらなる生産性の高位安定が必要。 - 規模拡大により地域の労働力不足が進んでおり、家族経営での持続可能な農業に向けて老僧軽減対策やコスト低減が求められている。 - ゆとりある経営の確立に向けて、ICTの導入と共同作業体系の組み立てを進め、地域の不測の事態にも対応できる生産環境づくりを目指している。 ○主な活動 - ICTの活用による生産性の高位安定と農業所得の確保 - シェアリングによる若手農業者の活躍と地域の活性化 ○成果目標 - 農業生産額(H22～27平均対比100%)	市町村、JA、製糖業者、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	65	農業基盤の強化による地域の発展化	H28 ～ 32	普通畑作物、畜産	○現状と課題 ・畑作が中心で畜産農家が点在する町の縮図と言える地域。 ・馬鈴しょの栽培が難しい気象・土壌条件で、豆類、小麦、てん菜の3作物での輪作体系。 ・小面積、飛び地など農作業効率の悪いほ場が多く、適期作業が困難となるケースが多く見られる。 ・昨今は小麦の過作による地力の低下、農産物価格の低迷などから畑作物収益は伸び悩んでいる。 ・畜産では大規模化に伴い、疾病等による生産ロスとふん尿処理が課題。 ○主な活動 ・農業基盤の整備による既存作物の底上げ ・新規作物の導入による新たな農業基盤の整備 ・畜産の基本技術の見直しによる生産向上 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合	
北海道	66	友進スタンダード農業の確立	H28 ～ 32	普通畑作物、野菜	○現状と課題 ・小麦作付け比率が高く、馬鈴しょ、てん菜の比率が低くなっており4年輪作が維持できていない。 ・馬鈴しょのそうか病を懸念した石灰資材投入不足による低pH、石灰不足ほ場が増加しており、栽培技術が十分に発揮できるほ場状態を維持していくことが必要。 ○主な活動 ・作物栽培技術を十分に発揮できる「ほ場状態」の維持 ・園芸作物を組み入れた「友進輪作体系」の確立 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、製糖業者	
北海道	67	持続できる大規模経営の展開	H28 ～ 32	普通畑作物、畜産、担い手育成	○現状と課題 ・標高が高い地域で、冷却で日照時間が少なく、町内の中でも気象条件が厳しい。 ・小麦生産は、現状では収量・品質とも町平均を下回っており、栽培技術の見直しで収益性の向上を図ることが必要。 ・小麦作付け農家の平均年齢は若く、後継者もあり、若手農業者の育成が求められている。 ・良質な粗飼料の確保や栄養価の向上には計画的な草地更新や草地植生改善の徹底、飼料用とうもろこしでは地域に適した品種の導入と作業改善による収量確保が必要。 ・繁殖の遅れ、周産期疾病、子牛事故等の飼養管理におけるロスを低減し生乳生産を向上させるため飼養管理改善・環境の整備が必要。 ○主な活動 ・山麓地帯における畑作物の収量及び品質向上のための栽培技術の確立 ・ロスの少ない飼養管理・飼料作物栽培技術による生乳生産の向上 ○成果目標 ・地域農業粗生産額(H27対比100%)	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	68	家畜ふん尿を利用した地力向上と畑作物の生産性向上	H28 ～ 32	普通畑作物	○現状と課題 ・標高が高く、積算気温が町内では低い冷涼な地域で、秋まき小麦、馬鈴しょ、豆類、てん菜の畑作物に加えキャベツを生産。 ・特に春先と初秋の気温が他地域より低く、作物の初期生育が緩慢なため、生育量確保が必要。 ・ばれいしょ及びてんさいでは、初期生育の遅れや栽培技術の不備により収量・品質が低迷。 ・秋まき小麦では、一部で深播きによる生育量の減少や収量の低下が見られ生産性を落としている。 ・秋まき小麦のは種作業にあわせて前作物(馬鈴しょ)の収穫を早めているほ場が一部で見られ、生産性が低くなっているなど、畑作物の安定生産が必要。 ・地域全体の堆きゅう肥等有機物投入量に差があるため、地力の低いほ場では作物生産性が低下。 ○主な活動 ・堆きゅう肥・消化液施用による地力向上 ・馬鈴しょ、秋まき小麦の生産性向上 ・てんさい栽培技術改善による生産性向上 ○成果目標 ・農業粗生産額(H25～27平均対比103%)	市町村、JA、農業共済組合、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	69	地域支援システムの活用による安定経営の確立	H28 ～ 32	米、普通畑作物、野菜、果樹、花き、畜産、経営・労働、高付加価値化、担い手育成	○現状と課題 ・太平洋岸に位置し、寒暖差が激しく、特に夏季の海霧の発生は気温、日照時間に大きく影響し、飼料作物の生産、調製に影響を及ぼしている。 ・H25年に地域の粗飼料生産機械利用組合が中心となり、町内初のTMRセンターが設立され、良質粗飼料の安定生産と労働の効率化が図られた。 ・TMRセンターを中心に、乳量増加や生産コスト削減等、生産効率を高めることが喫緊の課題。 ・更なる省力化を達成するため、TMRセンターを中心に哺育育成センターの設立も検討。 ○主な活動 ・良質粗飼料の安定生産 ・乳牛飼養管理の改善 ○成果目標 ・農業所得（H25～27平均対比105%）	市町村、JA、農協連、農業共済組合、試験研究機関	
北海道	70	自給飼料を活用した持続的酪農経営の確立	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・H22年に離農があり、それ以降は農家戸数を維持したまま地域を保っているが、後継者不在の高齢経営者もあり地域存続を危惧。 ・草地の植生改善の取り組みを進めてきたが、所得向上には時間を要するとの共通の認識があり、草地植生の維持及び補修など更新草地の延命を図るなど、植生改善プロジェクトを継続する意向。 ・地域の繁殖成績は目標に遠く及ばない状況だが、繁殖改善には多くの農家に取り組む意向。 ・草地更新費用を酪農経営から捻出するためには、牛の健康維持や繁殖管理の改善といった所得に直結する管理技術改善が必要。 ○主な活動 ・自給飼料生産技術の改善 ・飼養管理改善による空胎日数の短縮 ○成果目標 ・出荷乳量（H27対比100%） ・一戸当たり農業所得（H27対比105%）	市町村、JA、農業委員会、農業共済組合、農業試験場	
北海道	71	未来に向けた「厚岸町」農業・農村モデルの確立	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・飼料基盤はグラスサイレージが主体で、一部では放牧やサイレージ用とうもろこしの栽培も行われている。 ・経営主の平均年齢は町平均より若く、将来的に生乳生産量の増加が期待されるが、傾斜地も多く、粗飼料の品質や収量の安定が求められている。 ・生乳生産環境の向上は、生産物の安全性をアピールするためにも必要であり、地域に合った環境整備が必要である。 ○主な活動 ・投資農家は目標規模を達成して、生乳生産増加により所得確保 ・技術改善農家は生産性の向上により、収益性を改善して所得確保 ・環境整備の推進を図り、農業・農村のPR ○成果目標 ・地域平均 1戸当たり目標粗飼料農業所得の確保	市町村(事業・施策推進) JA(営農・経営指導) 農業共済組合(家畜疾病対応) 農業試験場(技術指導・情報提供)	畜産クラスター事業
北海道	72	多様でゆとりある農家経営の実現	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・経営規模は経産牛200頭以上～100頭以下、フリーストール牛舎や繋ぎ牛舎、一部に放牧を取り入れた経営があるなど、それぞれが特色ある家族経営。 ・疾病を中心としたロスの低減が経営課題。 ・良質粗飼料生産を目的とした農協の植生改善プロジェクトのモデル地域に選定。 ・若い後継者たちは飼養管理や乳製品加工等の学習活動に意欲的。 ○主な活動 ・良質粗飼料の確保 ・疾病の低減による収益性の向上 ・地域を担う人づくり ○成果目標 ・農業所得（H27対比115%）	市町村、JA、乳牛検定組合、農業共済組合、ホクレン、農業公社、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	73	人が残り、地域が残る持続可能な農業の確立	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・酪農専業地帯で、収穫作業などはほぼ自己完結型で行われている。 ・負債が少なく安定した経営が多い一方、施設の老朽化が進み、今後施設投資が必要となる経営が多い。施設投資の意欲は急激に高まっており、今後規模拡大が進んでいくことが予想される。 ・規模拡大に当たっては後継牛の確保が急務だが、風雪が強いため冬期間は畜舎を密閉することが多く、子牛の事故率は地区平均折りも高い。 ・豊富な粗飼料資源に恵まれている一方、多くの農場で家族労働による粗飼料収穫を行っており、収穫期間中の労働過重や、適期収穫が難しいなどの課題を抱える。 ○主な活動 ・豊富な土地と自給飼料を有効活用する新酪農経営体の確立 ・保育・育成期管理の改善による乳牛生産確保 ・生産性向上とゆとりある地域づくりの両立 ○成果目標 ・地区生乳生産量(H27対比120%)	市町村、JA	
北海道	74	地域資源を活用した総合的な酪農生産力の強化	H28 ～ 32	畜産	○現状と課題 ・酪農専業地帯でH22年から地域初のTMRセンターが稼働。 ・粗飼料収穫はTMRセンターと農家コントラクターが作業を受託。 ・牧草サイレージの調製技術改善に取り組み、品質は向上しつつあるが、栄養価の向上が課題であり、草地の施肥改善、植生改善、除草剤を使用した草地更新等にも取組み。 ・個体乳量は向上しているが、周産期疾病の発生が多い農場も見られ、乾乳期から分娩前後の飼養管理の改善、繁殖管理の改善が必要。 ○主な活動 ・牧草の栽培管理及びサイレージ調製技術の向上による高品質粗飼料の確保 ・乳牛の飼養管理改善による疾病の低減と生乳生産量の向上 ・TMRセンター及び構成農家の経営安定化 ○成果目標 ・地域の粗生産額(H27対比103%)	市町村、JA、農業共済組合、ホクレン、コントラクター、飼料業者、試験研究機関	
北海道	75	健康な牛づくりで健全な酪農経営	H28 ～ 32	畜産、担い手育成	○現状と課題 ・早期にフリーストール飼養管理導入による規模拡大が図られてきた地域で、経産牛1頭あたり乳量が向上する一方、飼養形態に関わらず、乳牛における様々な疾病に直面しており、疾病に起因する経営ロスが散見。 ・効率的酪農経営実現に向け、H22年にTMRセンターが設立・稼働、H27年にはTMRセンター構成員による哺育育成センターが設立。TMRセンター構成員以外の生産者も含め、地域支援システムの構築、充実、有効活用の検討が求められている。 ・経営継承・施設の老朽化問題及び更なる規模拡大、地域支援システム充実等に向けて、後継者を中心とした担い手育成が大きな課題。 ○主な活動 ・乳牛の疾病低減による酪農生産性の向上 ・後継者を中心とした担い手の育成 ・乳牛健康維持に向けた粗飼料の確保 ○成果目標 ・農業所得(H27対比100%)	市町村、JA、農業共済組合、民間獣医師、試験研究機関	